



# 筑紫女学園大学リポジット

## On the Change of the Names of the Research Institute and Its Journal: Retrospect and Prospect

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-05-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/443">https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/443</a>

# 研究所の名称及び機関誌名の変更について

## —回顧と展望—

### 1. 本学「国際文化研究所」のあゆみ

筑紫女学園短期大学（昭和40年4月開学；国文科、英文科、家政科（生活学科）、幼児教育科の四学科，平成17年4月筑紫女学園大学短期大学部と改称；現代教養・幼児教育の二学科に改組）並びに筑紫女学園大学（昭和63年4月開学；文学部に日本語・日本文学科、英語学科の二学科を設置）に、大学設置計画に謳われた附属の研究所が設置されたのは、大学の開設から二年後の1990（平成2）年4月のことである。その目的を「本学創設の理念に基づき世界の諸文化に関する学際的な学術研究を行うとともに、日本と諸外国との研究交流を推進すること」と定めて「国際文化研究所」と呼称し、年一回の機関誌『論叢』の発行と年二回の学術シンポジウムの開催を活動の柱として、“大学及び短期大学教員が自由に参加できる合同研究推進の場”としての位置づけでその活動を開始している。

その後、1993（平成5）年度より、新たに学内教員有志を話題提供者とする「研究談話会」の開催（年により1～4回）が企画され、大学及び短期大学教員相互の研究交流を促す機会として今日まで一定の役割を果たしてきた。また、翌94（平成6）年度には、本学教員の合同研究の場づくりとして「宗教学研究」（平成7、8年度科研費補助金取得）及び「言語」（平成6、7年度）を主題とした共同研究プロジェクトが立ち上げられたが、研究助成費その他の問題で、研究所の永続的な取り組みと為すには到らなかった。

さらに、その発足時より1997（平成9）年度まで、大学または福岡市内の中心部に会場を移して継続的に取り組まれてきた公開シンポジウムも、翌98（平成10）年度以降は、大学の改組（平成11年4月にアジア文化学科、人間福祉学科が増設され、平成14年4月には発達臨床心理学科が、また平成17年4月には短期大学英文科を昇格・改編して英語メディア学科が設置され、文学部は六学科体制となった。）の動きに合わせて、これらの本学の新たな教学主題を内外に披露、発信する企画へとかたちを変え、学外の著名士を招聘しての公開講演会（年二回）の開催に受け継がれ、今日に到る経緯をたどってきている。

この間、上記のような研究所の運営は、発足当初、学長がこれを兼任した研究所所長（その後学長の任命した者）の統轄もと、研究活動の総轄を役割とする研究主任（学長委嘱）と大学及び短期大学から選出された協議委員数名で構成される協議委員会がこれに当たる体制がとられてきた。しかしながら、事務職員（平成6～14年度には非常勤の事務助手を配置）を含めいずれも兼務という立場での組織運営には制約が多く、継続的な研究活動をサポートする専従スタッフの配置への願いは、附属機関としての研究所の組織運営上の課題として今後を持ち越さ

れた問題である。また、発足時からの課題であった恒常的な研究助成費確保の問題については、1997（平成9）年度より研究助成金の交付が開始され、2000（平成12）年度から、事務分掌（組織）上、大学本体の共同研究助成（特別研究助成、学術出版助成）費目として恒常的な予算枠が確保され、財政面での研究支援体制が整えられてきたことは大きな成果であったといえよう。

## 2. 「人間文化研究所」への改称・改組と今後に向けての課題

前述のように、本学では大学の開学10周年を迎えた頃から、その設立の母体であった短期大学の定員を徐々に縮減し、それを元に21世紀の課題を見据えた大学の学科の拡充並びに大学院の設置（平成19年4月）と、相次ぐ教学の再編、改組を行ってきた。また一方で、2003（平成15）年度以降、学内の組織運営体制の全体的な見直しが行われ（第一次～第三次組織機構改革）、このなかで研究所も「人間文化研究所」へと改称・改組されることとなった。それは、およそ以下に掲げる理由によるものである。

- 1）大学の改組発展により、人間福祉や発達臨床心理等の人間・社会臨床系学科が開設され、これらの新たな教学分野をも包摂した全学的な附属研究所として、その呼称の変更が図られたこと。（平成18年4月）
- 2）短期大学発足の翌1966（昭和41）年に設置され、研究所での活動（公開シンポジウムなど）と並行して、建学の理念の具現化に資する独自の研究・社会貢献活動を担ってきた「仏教学研究室」を、本学における研究機能の集約という観点から研究所の内部組織として統合し、本学研究所の特色をなす常設の共同研究プロジェクトとして位置づける組織的な見直しが行われたこと。
- 3）同じく大学の組織機構改革により、生涯学習所管のセンターが新たに開設（平成18年4月）されたことに伴い、従来研究所が主催してきた地域貢献を目的とした公開講演会等の開催は、その所管に移されたこと。

また、この研究所名称の改称・改組を機に、機関誌名『論叢』を、その後続誌『年報』と改称・変更（平成19年2月）し、研究所としての各年度の研究成果の報告集としてこれを継続発行することとし、併せて新たに研究彙報を登載することにした。

こうした改組によって研究所も、本学の研究機能を集約する研究センターとしての位置づけが明確となり、その役割・機能の強化が今後課せられた課題となった。しかしながら、また他方、近年の大学を取り巻く環境変化のなかで、とりわけ今日少子化による大学全入時代を迎えて、大学教員の教育や学生指導に費やされる労力や活動の比重が大きくなり、研究への取り組みという面では、年々時間的な制約が厳しくなっていることもまた確かな現実といえよう。その意味においても、上記1. に記した研究所の組織体制強化の課題は、研究促進・支援の基盤条件に関わる問題として、研究所の今後の展開にとって最重要の課題であろう。

それらの条件整備の課題とともに、本学研究所の目指すべき将来像を展望すれば、その発足の当初から企図されていた大学・短期大学部を通じた学内教員間の合同研究、また一部学外の研究者の参加・協力も得て学内外に開かれた共同研究への取り組みを活性化させていくことであろう。そして、その中から本学として特色のあるテーマ性をもった研究活動並びに研究成果を地道に積み上げていくことが、研究所の今後に課せられた課題といえるであろう。

(所長 高石記)